

広報 ぎかんきょう

発行

岐阜県環境整備事業協同組合
岐阜市六条大溝 4-13-6
☎ 058-274-0567
FAX 058-275-2712
発行人 玉川 福和

大会「走るより歩け」を開催

社団法人岐阜県浄化槽連合会・全国環整連東海近畿地区協議会



行政と業界および住民（代表）も参加して生活排水対策の在り方を探った大会

講演とパネルディスカッション

地方分権時代における生活排水対策の在り方探る

(社)岐阜県浄化槽連合会・全国環整連東海近畿地区協議会は十月二十三日、岐阜グランドホテルで「地方分権時代における生活排水対策」の在り方を探る大会、テーマ「走るより歩け」を開催した。大会は毎年秋に

行政と業界が一体となって開催している恒例の催しで、今年は昨年の大会「役割」(九月)に続いて行われた。県・市町村行政、業界各団体組合員ら八百余名が参加

大会は、講演(第一部)とパネルディスカッション(第二部)で行われ、県・市町村行政責任者及び担当者、業界各団体組合員ら合わせて八百余名が出席。冒頭、玉川福和岐阜県浄化槽連合会・全国環整連東海近

畿地区協議会会長は主催者挨拶で、日本で起きている自由化、規制緩和は中小零細を大企業の赤字の穴埋めにするものとした上で、環境問題については「廃棄物の不法投棄は制度的な踏み込みの浅さが招くもの。料

金問題に正面からきちっと取り組むべきである」と述べ、「下水道も廃棄物も問題が起こつてから突然走るのではなく、普段から歩き続けて問題が起こらないようにしていただきたい」と対応を提起した。

「昨年「役割」と題して大会を行い、テロはなぜ起きて、なぜアメリカがターゲットになったかを考えることでの役割を果たしていただきました。アメリカのあのテロで三千名ほどの方が亡くなった。その後、アメリカはアフガニスタンに空爆を繰り返して、さらに三月にはイラク戦争へと突入いたしました。亡くなった方は一万人を超えます。い

イチを押し進めるだけで、世界第三次大戦が今起きてもおかしくないという状況に、世界じゅうがそうした危機に瀕していると思うわけでありませぬ。日本では、経済的になかなか脱出の糸口が見出せず、体力があるにもかかわらず、今こうして停滞しているところを見ますと、政治の責任は非常に重

を出してしまつた。不良債権を処理するならば、銀行ではなく、直接不良債権を処理する、つまり、中小零細企業に対し、直接支援してやれば企業は潰れることなく生き残る。銀行も債権は不良化しない。問題が解決しないと必ず弱者に押し寄せがいく。強い者だけで社会は成り立っているのではない。日本の九九・七%が中小零細です。

か競争原理を導入した結果、料金が安くなる。処分代金を最終的には省く。処分代金を省いた人は競争に勝つていくことになる。そして、その人は不法投棄という処理方法を会社を支えている。そこからさらに産廃をつくり出す必要があるのか。百万トンを超えて何十年もかけて修復するということになるわけでありませぬ。もうそろそろ料金に

そのことが改革と言えるのか。不法投棄が行われる四億トン以上の産業廃棄物があつて、三千三百の市町村が賄っているのは五千万トンにすぎませぬ。そして、適正処理を曲がりなりにもしている。そこからさらに産廃をつくり出す必要があるのか。百万トンを超えて何十年もかけて修復するということになるわけでありませぬ。もうそろそろ料金に



大会「走るより歩け」開催に当たって

社団法人岐阜県浄化槽連合会
全国環整連東海近畿地区協議会

会長 玉川 福和

ずれて亡くなった人も、殺されたことには変わりはありません。それを、日本はあの戦争を支持するということをして世界に公表いたしました。どうしてあのような言動ができるのかという疑問を感じるわけでありませぬ。私たちが大事だと思

が年間に倒産し、そして三万人以上の人が自殺をする。これは数年間、この状況が続いておりませぬ。二万件つづれて三万人死ぬということとは、戦争よりも大きな悲劇を招いているにもかかわらず、政治が批判されな

きょうは下水道の問題でいろんなことを議論します。環境問題では、廃棄物の不法投棄がある。不法投棄はなぜ起るのか。あれは、制度的な踏み込みの浅さがあのような結果を招くと私は常々言っているわけでありませぬ。声が小さいもんでありますから、なかなか届かない。あの問題は料金問題、ここに踏み込みがな

介入できないとか綺麗ごとを言うのでなしに、行政も真剣にその部分に足を踏み入れる必要があるんじゃないか。廃棄物処理法に見られる状態は、市町村の一般廃棄物を産廃にしたらどうかという案がまことしやかに出てきます。どこから出てくるかというところ、内閣府の中

と十分議論してまいりたいと考えております。大会の趣旨を申し上げてあいさつとします。

く、普段から歩き続けて問題が起こらないようにする

用負担の公平性を考える

生活排水問題について行政と業界が一堂に会して考えた大会「走るより歩け」は、国と地方の役割分担の見直しや、税財源移譲が叫ばれるなかでの市町村財政の実態から生活排水処理はどうなっているのか、今後の生活排水対策はどうあるべきなのかを、講演とパネルディスカッションによって取り上げ、対策前進のための道一歩を論じ、問題提起を行った。パネルディスカッションでは、行政、新聞ジャーナリスト、住民、業界を代表する各パネリストの主張・意見によって、排水処理と浄化槽の位置づけ、下水道へのつなぎ込み、料金負担の公平性、市町村財政の窮迫の問題などが浮きぼりにされた。

吉田三郎市長会副会長(羽島市長)、長屋勝司町副会長(板取村長)が来賓挨拶

来賓あいさつで、吉田三郎市長会副会長(羽島市長)は浄化槽による生活排水処理について、現在は家



吉田三郎市長会副会長 (羽島市長)

岐阜県方式の維持管理システムで市民生活は安全、快適

庭用の小型合併浄化槽が着実に増加し、今後も増加していくだろうとし、「合併浄化槽の維持管理システムが確立されて



長屋勝司町副会長 (板取村長)

合併浄化槽で日本一水質の良い水環境に

業界の皆さん方のご協力により達成され、その年の九月に単独浄化槽新設廃止

一面掲載のように、大会「走るより歩け」では、第一部講演で、武藤嘉文代議士による「日本経済」並びに朝日新聞記者杉本裕明氏による「新聞記者

第一部講演

(要点抜粋)

日本経済

衆議院議員

武藤 嘉文氏

武藤代議士は、講演「日本経済」で現在の経済の分析や、今後の日本経済活性化には何が必要かの考えを披露した。以下はその要点抜粋。

「日本は高度の消費社会になってまいりまして、いろいろなかみやその他が排出されるわけでございます。あるいはまた、国際的に環境問題が大事になりまして、そして(生活排水は)浄化槽、片一方においては下水道ということになってきたと思えます。私も先ほどご紹介いただきましたよ



般廃棄物と産業廃棄物の問題がございます。

「私といたしましては、いざいざいたしまして、やはりそれはお仕事をずつつとやってきていただいたわけでございますし、また国民にとつてもなれた形の方がいいわけですから、急に変わったんじゃないかと、急いでございます。そういう面では浄化槽も合併浄化槽にするという形で、あくまで下水道の処理とは区分をしていく。それから一般廃棄物も産廃と一緒に

「弱肉強食」の論理より「共生」の論理
「きょうは、走るより歩け」というテーマでございますが、私は日本経済は、今は少しそういう面でおか

「弱肉強食」の論理より「共生」の論理
「きょうは、走るより歩け」というテーマでございますが、私は日本経済は、今は少しそういう面でおか

「弱肉強食」の論理より「共生」の論理
「きょうは、走るより歩け」というテーマでございますが、私は日本経済は、今は少しそういう面でおか

「弱肉強食」の論理より「共生」の論理
「きょうは、走るより歩け」というテーマでございますが、私は日本経済は、今は少しそういう面でおか

「弱肉強食」の論理より「共生」の論理
「きょうは、走るより歩け」というテーマでございますが、私は日本経済は、今は少しそういう面でおか

第一部 講演
第二部 パネルディスカッション

大会「走るより歩け」

問題が起こってから突然走るのではな

生活排水処理の安定性確保・費



大会来賓

(前ページより)
て、より消費者の好みに合
う、より消費者が望む商品
を開発されることがまず一
番大事だろうと思います。
そしてもう一つは、ただ消
費を伸ばすだけでは
なく、例えば
公共事業
を私は
もつと伸
ばすべき
だと思っ
ておりま
す。よく
公共事業
はあまり
景気に影
響がない
と言われ
ますけれ
ども、そ
れは公共
事業の使
い方で、
あって、
いつてみ
ればなる
べく地方
に重点を
置いた公
共事業を
やれば、
私は必ず
景気にい
い影響を
及ぼすだ
ると思っ
ています。
(中略)
皆様方
の関係の
ように、
環境関係
の、ある
いは浄化
槽にして
もそうで
すけれど
も、公共
事業とい
うのはた
だ道路や
河川だけ

じやないわけでありまし
て、環境をよくするための
設備も公共事業であります
し、あるいは今、少子・高
齢化時代と言われておりま
すが、保育所にしたってま
だまだ少ないと思いま
すし、地域によっては老人
ホーム、あるいは特別養護
老人ホームといったような
ものはまだまだ必要じゃな
いかと思います。これも公
共事業なんですから、そう
いうところへ思い切って重
点的に配分をして、公共事
業というものを多くしてい
くことが、やっぱり景気に
プラスになるだろうという
ことです。(中略)
先ほど申し上げたよう
に、今はどうもアメリカ式
な市場経済原理オンリー
で、強い者が勝ち、弱い者
が負けるということですか
ら、どんどん企業が整理さ
れていくけれども、これで
はいけない。やっぱり日本
の経済は中小企業が九九・
七%で、大企業はわずか
〇・三%なんです。その
中小企業が一生懸命努力
して生きていけるようなこ
とを考えていかなきゃいけ
ない。(以下略)

杉本氏が紹介した各地の
広域排水処理の実例は、①
五町が対等合併して誕生し
た香川県さぬき市(人口五
万七千人)の排水処理例。
同市では、合併前に五町の



朝日新聞記者杉本裕明氏
は、講演「新聞記者から見
た地方分権と生活排水対
策」で、氏が取材したいく
つかの地域での排水処理の
さまざまな実例を紹介、下
水道から合併浄化槽への転
換による広域排水処理の効
率化の考えを語った。

うちの一町・S町が合併浄
化槽によって町の水洗化率
を大都市並みの八二・七%
としていたが、合併によっ
て下水道建設を優先する他
の四町に計画が一本化され
たことにより住民負担額の
軽減、処理の効率化で成果
を挙げている合併浄化槽を
止めることになった例。②
県から三町による流域下水
道事業をもちかけられた
が、財政難から計画を離脱、
独自の浄化槽の設置計画づ
くりに取り組むことになっ
た静岡県富士川町(人口一
万七千人)の例。③下水道
建設費用が高くて効率
が悪く合併浄化槽に転換し
た山梨県牧丘町(人口六千
三百人)の例。同町が進め
るのは「市町村設置型」。
集落の半数が設置し、下水
道は集落のほんの中心部だ
け。④下水道計画を選択す
るのに国の統一マニュアル
(国交省、環境省、農水省
の三省で作成)を使い「下

水道は浄化槽より四割安い
とするコスト比較を出した
徳島県小松島市(人口四万
四千人)の例。しかし、下水
道は実際には市の試算額の
二・二倍になり、逆に浄化
槽の方が安くなった。国の
マニュアルは三省庁の妥協
の産物として下水道の費用
が実態より安い金額になる
ような計算方法で設定され
ているという疑問点を紹介
した。杉本氏は、講演のまとめ
として最後に次のように述
べた。
「三省庁の妥協の産物だ
けでそういうもの(生活排
水処理計画)を決めたりし
ていては、なかなかうまく
いかないんじゃないか。下水
道の場合は相当一般会計か
ら金を入れて、赤字にもか
かわらず安く抑えている。
それは総務省も困るので、
何とかしろという通知を毎
年のように出している。と
ころが、市町村は住民サ

第一部講演 (要旨) 新聞記者から見た 地方分権と生活排水対策

朝日新聞記者 杉本裕明氏



大会主催団体代表

サービスがあまりないの
で、実際管理するとなると
高くなる
という矛
盾が今出
ている。
それは国
の中で、
要するに
どういう
方針で、
どうい
地域や、
周りのも
とで汚水
処理を進
めていく
のかとい
う明確な
方針と計
画がない
からだ。
これまで
合併浄化
槽という
のは何か
下水道計
画がない
ようなと
ころ、つ
まりすき
間産業の
ような部
分があっ
たと思っ
たけれど
も、それ
をまずは
対等の立
場に
て、むし
ろ下水道
計画を大
幅に縮小
して、合
併浄化槽
に転換す
るとい
なことが
必要なん
じゃない
か。」

第二部 パネルディスカッション

「走るより歩け」



(前ページより) 実験として感じておりま... 走ると感じるよりも、歩け... 多くの山が額縁のように...

わって、いよいよ団地につ... なる状況にございませ... 六億から二十七億に...

全に民間の運営管理会社... よって行われています。と... ころが、市の公共下水道...

までの間、限りなく三十億... に近くなってまいります... ですから、さつき赤字が...

パネルディスカッション出演者

Table listing panel discussion participants: 大森英昭氏, 成原嘉彦氏, 杉本裕明氏, 小川富貴和氏, 玉川福和氏, 財団法人日本環境整備教育センター理事, 岐阜県環境局長, 朝日新聞記者, 可児市住民, 社団法人岐阜県浄化槽連合会会長.

て起債で充てられておりま... ますから、毎年... 金を返してい...

【玉川】 立派な話はでき... ませんが、私の資料は十七... ページから二十一ページま...

企業年金があつて、一体何... が何なのかという、こら... 辺もきちんと整理しない...

合併浄化槽の下水道接続問題

(1) 大型合併浄化槽と公共下水道

ここに紹介するのは、可児市の団地に設置された大型合併浄化槽が下水道に接続されようとしていることについて、その不合理性に疑問を持たれた住民が新聞社に投稿した原稿である。

団地への接続を急ぐ公共下水道

下水道料金25,200円が53,000円に それでも11万円不足

桜ヶ丘ハイツ住民 小川 富貴

岐阜県可児市桜ヶ丘ハイツには、約3,000世帯、9,300人の人が生活している。団地内の各家庭から排出される汚水は、大型合併浄化槽で処理されている。下水道、浄化槽(合併)はいずれも生活排水を処理する施設である。下水道会計は毎年16億円も不足し、不足額を一般会計から補填している。それは税金である。一方、浄化槽は団地自ら管理をし不足額は発生していないにもかかわらず、市は下水道に浄化槽を引継ぎし、下水道料金を徴収したいらしい。団地住民は、現在年間25,200円の使用料金を支払っている。下水道になると年間53,000円の使用料金になり、さらに11万円の不足金額が発生することになる。

現在、可児市は下水道普及率は48%で年間不足額は16億円、仮に普及率が100%になった時を試算してみると、年間不足額は約23億円となり、益々赤字は増加し、このまま進むとどうなるのか。返済期限の平成57年には現在敷設した下水管は老朽化し、借金が終わる前に再工事が始まる。一度下水道を始めると、終わる事がなく借金と共に永久に工事は続くのである。それは日本中の都市で見られるように、いたる所での下水道工事が示していることでも明らかである。

不公平な税金の使い方

処理施設	公共下水道		団地浄化槽(合併)	
	1世帯当たり	全世帯 (14,700世帯)	1世帯当たり	全世帯 (3,000世帯)
管理費	163,000円	24億円	25,200円	7,560万円
使用料金	53,000円	7億8,000万円	25,200円	7,560万円
不足額	110,000円	16億2,000万円		

桜ヶ丘ハイツの住民も下水道と同じく毎年補助されるべき額	110,000円	3億3,000万円
-----------------------------	----------	-----------

一度下水道エリアを増やしてしまうと逆戻りができないのが下水道の恐ろしいところである。これ以上下水道を進めるかどうかを真剣に考える時である。

合併浄化槽の接続の不合理性

合併浄化槽は、公共下水道や農村下水道と同様、生活排水処理施設として認知されているが、依然下水道への繋ぎ込みが止まない。合併浄化槽の繋ぎ込みが後を絶たない要因としては、下水道事業主体側の財政事情などから、無計画な事業の拡大を進めていることによると考えられる。合併浄化槽の設置に際し、設置者から下水道接続の誓約を取るなどその証左である。

合併浄化槽と下水道との比較を表-11に示す。かつては合併浄化槽の性能について、性能基準が定められているに止どまり、その維持が民間に委ねられている点が不安との指摘もあるが、現在では、性能・経済性のいずれも下水道と同等、もしくはそれ以上である。

表-11 合併浄化槽と下水道の比較表

項目	合併浄化槽	下水道
目的	し尿等の適切な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全
管理者	個人又は地方自治体	地方自治体
維持管理基準	浄化槽法及び環境省令で保守点検、清掃、法定検査の技術上の基準が定められている	下水道法施行令で定められている
基準	BOD20mg/ℓ以下(性能基準)	BOD20mg/ℓ以下(放流基準)
排出汚泥の取扱い	一般廃棄物	産業廃棄物
建設費	80万円/戸	450万円/戸
工事期間	1週間程度	10年以上
年間管理費	49,000円/戸	116,700円/戸

合併浄化槽の年間管理費は、らくらく料金(7人槽・年3回保守点検・年1回清掃・法定検査)を適用した。下水道の年間管理費は、平成14年度実績及び平成13年度版下水道協会「下水道統計書」より算出した。

維持管理についても、岐阜県では、後述するとおり(注・本紙八頁参照)既に浄化槽の維持管理をシステム的に実施しており、さらに法改正による制度化も検討されているところである。今後は不安材料とはならない。

(前ページより)が、書き過ぎると見にくくなるものでありますから、省いたようでありませぬ。供用率が一番高いところは関市であります。その関市は二十一ページの下から十段上です。下水道利用件数は二万一千。一件の料金は三万五千円もらっています。本来、払うべき料金は七万六千五百円、赤字は四万一千五百円です。このようになっていきます。久々野町は百四十一万円で、これはべら棒な数字であります。そのうち下がるという見込みはあるわけでありま

すが、不足金額は十万円以上は必ず出ると思っています。五万人以下は、なぜこんなふうになるのか。五万人以下であります。立地条件が悪く、山間地域まで含めて下水道計画を立ててしまふものでありますから、本当はもっと上がるんじゃないかと、こう考えています。そして、十九ページに参考にお知らせとあります。(注・本紙八頁参照)内容を少し紹介しますと、下水道利用一

世帯に係る一年間の経費として、下水道料金は五万八千円、本当は二十五万六千円か、十九万八千円が赤字です。合併浄化槽の人は、みずから設置をして、維持管理費用を自分で払っており、下水道の場合には不足額を一般会計から出しているというならば、合併浄化槽の人にもこの金額が来るならばいいんであります。帯の人は税金を払って、下水道の面倒も見ています。総務大臣は、住民に知らせると言っておるわけですが、岐阜県下では、早くこれに踏み切ってほしい。次に、二十四ページであり

ます。これは岐阜県方式と称して、業界がみずから始めたものであります。(注・本紙八頁参照)全国的には、清掃と保守点検と法定検査、法定検査の受検率は極めて低いわけでありまして、ややもすると清掃の日

に保守点検をやったり、同時に法定検査も来たというところもあり得る状態です。法律では規制をしております。しかし、この表を見ていただければわかるように、一月に清掃をする、二月後に保守点検はスタートします。そして、七月、十一月と保守点

検をする。七条検査は、法的に七月、八月に該当する。十一條検査は、保守点検と保守点検の間に持つてくると、こういうことを業界が自分たちで決めて、これに違反した場合は設置者に罰金を払おうということに倍返し約束もしております。早く国の方もこのあたりに追いつかないかなあと思つて維持管理に取り組んでおるのが現状であります。

【大森】 ありがとうございます。いろいろお三方からお話をいただいたところで、次にここに岐阜県の検査をする。七条検査は、法的に七月、八月に該当する。十一條検査は、保守点検と保守点検の間に持つてくると、こういうことを業界が自分たちで決めて、これに違反した場合は設置者に罰金を払おうということに倍返し約束もしております。早く国の方もこのあたりに追いつかないかなあと思つて維持管理に取り組んでおるのが現状であります。

【成原】 岐阜県の環境局長の成原でございます。きょうお集まりの皆様方には、岐阜県環境行政各般にわたります。日ごろからご理解とご協力をいただきありがとうございます。生活排水系では四十七・四％、産業排水系では四十・四％、その他といひますのは水田とか山林とか畜産の関係になります。十二・二という数字が出ておまして、産業系よりも生活排水の方が汚濁割合が多くなつてきているのが実情でございます。その生活系の排水、未処理のまま河川に流すということにこれを対策を練つて(次ページへつづく)

